

平成 22 年 6 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530767

研究課題名（和文） 地域社会における学校の統廃合と複合化に関する研究

研究課題名（英文） A Study on School Consolidation and Complex of School Facilities in Community

研究代表者

四方 利明（SHIKATA TOSHIKI）

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：90340489

研究成果の概要（和文）：本研究は、京都府南山城村をはじめ、学校統廃合が行われた、あるいは行われる予定の地域をフィールドとして、廃校舎活用や学校施設の複合化といった学校建築上の課題に着目しながら、学校と地域社会の関係の変容過程をとらえ、地域社会において学校の持つ多様な意味について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study clarified that communities have been giving various meanings to schools by analyzing the processes that the relationship between schools and communities changes. To achieve such purposes, choosing several areas including districts that schools are consolidated (such as Minamiyamashiro village, Kyoto) or such plans are under way as research fields, we have focus on the issues related to school architecture such as utilization of abolished school architecture and school-community complex of facilities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、地域社会、学校統廃合、学校建築、複合化、学校施設、廃校舎活用

1. 研究開始当初の背景

今日、少子高齢化にともなって、全国的に学校統廃合が進められている。

学制によって近代学校制度が発足して以来、学区が地域社会の境界を画定し、学校は子どもの教育機関としての役割のみならず、

多様な形で地域住民に使われ、コミュニティセンターとしての役割を担ってきた。しかし、学校統廃合による廃校という事態は、地域社会と学校の関係自体が消滅しかねないほど大きな影響を及ぼす。こうした事態に至って、あらためてこれまでの地域社会と学校の関係が浮き彫りとなり、両者の関係をいかなる

形で代替させ継承していくのかという課題が浮かび上がってくることとなる。

以上の課題に対する学校建築上の応答が、廃校舎の活用と、学校施設の複合化である。学校統廃合によって廃校となった校舎や跡地を、いかにして活用していくのかは喫緊の課題となっており、実際に活用事例も全国各地で積み上げられつつある。また、学校施設の複合化によって、統合先の新設校が、地域住民が利用する他の公共施設を併設することは、学校統廃合によって消滅しかねない学校と地域社会の関係を維持し、発展させる試みであるようにも思われる。

学校建築に関する従来の研究は、学校建築の計画、設計と活用に関する研究が中心であった。しかし一方で、学校と地域社会の関係という観点から学校建築にアプローチした研究は、これまで必ずしも十分にはなされてこなかった。学校と地域社会の関係が急激に変容をせまられている今日の状況にあって、これまでの両者の関係をとらえなおし、両者の関係の再生をねらった学校建築のありように着目しながら、子どもの教育機関という意味にとどまらない、地域社会において学校のもつ多様な意味をあらためて問い直そうと試みたのが本研究である。

2. 研究の目的

今日、少子高齢化にともなって、学校と地域社会の関係は大きく変容している。そうした変容のなかで、地域社会にとってもっとも大きい影響をこうむるのが、学校統廃合であろう。学校統廃合にともなって、廃校や空き教室の活用、学校施設の複合化といった学校建築上の課題も浮上している。

地域社会と学校という観点からこうした学校建築の課題を考えると、地域社会において学校のもつ意味はもともと多様であったのだが、今日に至って意図的に多様化がはかれ、地域社会における学校の境界の変容過程に立ち会っている状況にあることに気づかされる。

本研究は、学校建築という具体的な学校のモノに着目しながら、学校と地域社会の関係の変容過程をとらえ、地域社会において学校のもつ多様な意味について考えようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 京都府南山城村におけるフィールド調査

われわれの研究グループでは、2002年度以降、京都府南山城村をフィールドとして、学校統廃合、及び学校施設の複合化をめぐる研

究を行ってきた。京都府南山城村では、2002年度をもって、田山、高尾、大河原の村内3小学校が廃校となり、2003年度より、統合校である南山城小学校が、保育園、保健福祉センターとの複合施設として開校した（残る野殿童仙房小学校も2005年度をもって廃校、2006年度より南山城小学校に統合された）。

これまでの研究においては、旧田山、高尾、大河原、野殿童仙房小学校や、南山城小学校とその併設施設において、実地調査と関係者からの聞き取り調査を行った。また、廃校となった旧田山小学校区住民、旧高尾小学校区住民を対象として、地域住民と廃校になった学校とのこれまでと今後のかかわり、さらには新設された学校複合施設とのかかわりについて、聞き取り調査を進めてきた。

本研究では、以上の調査データの整理と再検討を行い、これまで実施できていなかった、廃校となった旧大河原小学校の校区住民に対する聞き取り調査を実施した。また、旧田山、高尾小学校区で行った調査の対象者が、50歳以上の年齢層が中心であったため、本研究では、比較的若い世代の年齢層にまで対象者を広げて聞き取り調査を実施し、これまでの調査を補完することとした。

また、旧田山、高尾、大河原小学校の廃校舎活用状況についても、実地調査、ならびに関係者からの聞き取り調査を実施した。

以上の聞き取り調査と並行して、関連資料の収集も行った。

(2) 学校統廃合、廃校舎活用、学校施設の複合化の事例研究、及びフィールド調査

(1)の南山城村の事例と比較研究するために、他地域における学校統廃合、廃校舎活用、学校施設の複合化の事例研究を行った。そのうえで、学校統廃合が行われた、あるいは学校統廃合が予定されている地域において、主として地域社会とのかかわりという観点から、学校施設の複合化事例や廃校舎活用事例を中心に、関係施設の実地調査と施設関係者からの聞き取り調査を実施し、併せて、関連資料の収集を行った。

4. 研究成果

(1) 京都府南山城村におけるフィールド調査

京都府南山城村における小学校の統廃合において、2002年度をもって廃校となった、旧田山小学校、旧高尾小学校、旧大河原小学校の廃校舎活用状況について、現地を訪問しての実地調査、ならびに関係者からの聞き取り調査を実施し、調査データを収集した。三つの廃校舎は、南山城村がすべて生涯学習セ

ンターに指定している。旧田山小学校校舎は、現在ハドルとして、南山城村内外の方々によって、木工工房やガラス工房、田山伝承クラブなどの工房のほか、旧理科室を活用したそば亭（そば教室）やカフェ、NPO 法人の活動拠点など、さまざまな用途に活用されている。旧大河原小学校図書室は、子どもたちに英語や絵画を教える「風の学舎」として活用されている。旧高尾小学校校舎も、食品加工所や陶芸工房、野外体験活動の拠点として活用され、さらに、運動場はグランドゴルフや少年野球等に、体育館は太鼓の練習等に活用されている。

また、旧大河原小学校区住民に対する、旧大河原小学校や南山城小学校（及び併設施設）とのかかわりに関する聞き取り調査を座談会形式で実施し、聞き取りデータの収集を行うとともに、これまで実施した旧田山、高尾両小学校の校区住民に対する聞き取りデータと比較検討した。その結果、小学校と地域（区）が一対一対応している田山、高尾と、小学校の校区に複数の地域（区）を含む大河原という対比がみられた。

さらに、これまで旧田山小学校区住民に対して実施した聞き取り調査では、50 歳代以上の対象者が多かったため、本研究においては、30 歳代～40 歳代の比較的若手の旧田山小学校区住民に対して、旧田山小学校や南山城小学校（及び併設施設）とのかかわりに関する聞き取り調査を座談会形式で実施し、聞き取りデータを収集した。聞き取り対象者は、旧田山小学校校舎を活動拠点とする NPO 法人 ENJIN のメンバーであり、その活動内容についても聞き取りを行うことで、廃校舎活用状況についても調査データを収集することができた。

（2）学校統廃合、廃校舎活用、学校施設の複合化の事例研究、及びフィールド調査

（1）の南山城村の事例と比較検討するために、以下の学校統廃合が行われた、あるいは行われる予定の地域において、廃校舎や統合先の学校施設等において、廃校舎活用、学校施設の複合化等の観点から実地調査を行うとともに、関係者より、統廃合の経緯等も含めて聞き取り調査を行い、調査データを収集した。

・兵庫県神河町

神河町地域交流センター（旧越知谷第二小学校）、神河町立越知谷小学校、旧上小田小学校

・奈良県宇陀市

宇陀市立菟田野小学校、旧宇太小学校、旧下芳野小学校

・栃木県芳賀町

芳賀町シルバー人材センター、芳賀町第二けやき作業所・県東ライフサポートセンター（ともに、旧稲毛田小学校）

・栃木県日光市

日光市立栗山小学校

・栃木県塩谷町

くまの木（旧熊ノ木小学校）

・鹿児島県屋久島町

屋久島町立宮浦中学校、屋久島町立小瀬田中学校、屋久島町立永田小・中学校

・福岡県朝倉市

共星の里（旧黒川小学校）

・奈良県御杖村

御杖村立御杖小学校、みつえ体験交流館（旧菅野小学校）

・京都市東山区

旧有濟小学校、京都市立清水小学校

・大阪市西成区

萩之茶屋小学校

・岐阜県揖斐川町

ラーニングアーバー横蔵（旧横蔵小学校）

揖斐川町立谷汲小学校

・京都市中京区

京都市立御所南小学校、京都国際マンガミュージアム（旧龍池小学校）

・京都市下京区

京都市学校歴史博物館（旧開智小学校）

・滋賀県長浜市

旧余呉小学校

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 21 件）

（1）中島勝住、学校のある風景、解放社会学研究、23 号、2010、49-58 頁、査読有

（2）中島勝住、学校統廃合過程の実態 屋久島町上屋久地区を例として、年報教育の境界、第 7 号、2010、55-72 頁、査読有

（3）四方利明、京都市における学校統廃合と学校建築、年報教育の境界、第 7 号、2010、73-88 頁、査読有

（4）四方利明、学校建築と地域社会 京都府南山城村における学校施設の複合化と学校統廃合の事例から、立命館経済学、第 58 巻第 3 号、2009、222-240 頁、査読無

（5）尾崎公子、学校統廃合に対する環境人間学的アプローチの試み：神河町の山村留学に着目して、兵庫県立大学環境人間学部研究報告、第 11 号、2009、191-198 頁、査読有

（6）中島勝住、学校統廃合基準を検証する「切磋琢磨」論批判、年報教育の境界、第 6 号、2009、19-25 頁、査読有

（7）四方利明、黒川紀章と石橋中学校、年報教育の境界、第 6 号、2009、26-30 頁、査読有

(8) 四方利明、北関東学校建築・廃校跡地
利用フィールド調査概要報告、年報教育の境
界、第5号、2008、11-19頁、査読有

(9) 富井恭二、芳賀町シルバー人材センタ
ー、第二けやき作業所・県東ライフサポート
センター、年報教育の境界、第5号、2008、
20-21頁、査読有

(10) 中西宏次、日光市立栗山小学校、年報
教育の境界、第5号、2008、22-25頁、査読
有

(11) 中島勝住、星ふる学校「くまの木」、
年報教育の境界、第5号、2008、26-27頁、
査読有

(12) 富井恭二、棚倉町立社川小学校、年報
教育の境界、第5号、2008、28-29頁、査読
有

〔学会発表〕(計2件)

(1) 倉石一郎・四方利明・住友剛・土屋尚
子・李月順、方法としてのモノ・コト叙述、
日本教育学会第67回大会、2008年8月29日、
佛教大学

(2) 四方利明、地域社会における学校建築
の意味 京都府南山城村の事例から、日本教
育社会学会第59回大会、2007年9月22日、
茨城大学

〔図書〕(計1件)

(1) 教育の境界研究会、「むかし学校は豊か
だった」、阿吽社、2009、218頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

四方 利明 (SHIKATA TOSHIKI)
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号：90340489

(2) 研究分担者

中島 勝住 (NAKAJIMA MASAZUMI)
京都精華大学・人文学部・教授
研究者番号：00172320

尾崎 公子 (OZAKI KIMIKO)
兵庫県立大学・環境人間学部・准教授
研究者番号：90331678

山ノ内 裕子 (YAMAOUCHI YUKO)
関西大学・文学部・准教授
研究者番号：00388414

(4) 研究協力者

中西宏次 (NAKANISHI HIROTSUGU)
京都精華大学・人文学部・教授
研究者番号：50554333